

漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 (うち、漂着ごみ対策総合検討事業、漂流・海底ごみ対策総合検討事業)

平成29年度要求額 157百万円(79百万円) うち107百万円(79百万円)

事業目的・概要等

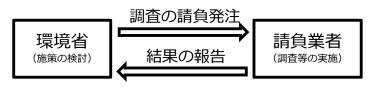
背景・目的

- ○海洋プラスチックごみの主要排出源である東アジア等(東南アジア含む)の海洋ごみ対策は、世界における喫緊の課題。
- ○このため、本年5月のG7富山環境大臣会合において、関係国等 へのアウトリーチの重要性について合意。
- ○我が国にとっても、東アジア等各国は、海流の上流域に当たることから、我が国近海の海洋ごみ削減のためには、東アジア等各国における海洋ごみ対策の促進が必須。
- ○東アジア等各国における海洋ごみ削減のためには、これらの国から排出された海洋ごみの実態把握が急務。

事業概要

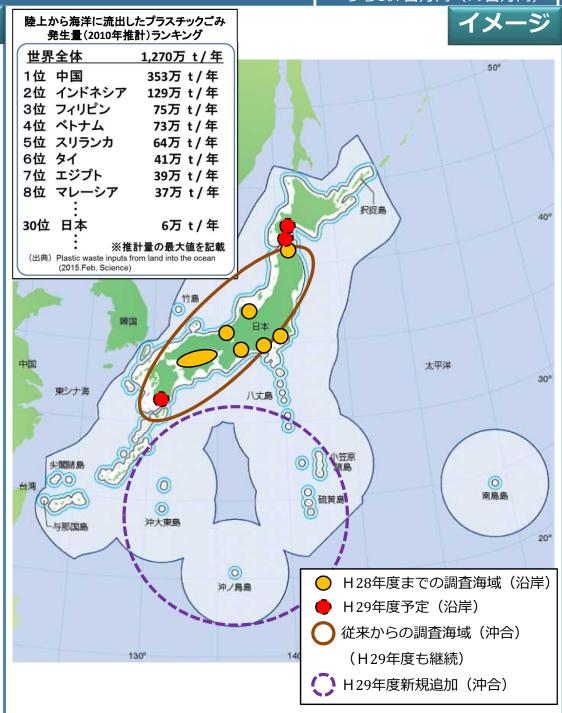
- ○漂流・漂着・海底沈降に係る一連のプロセスを把握するため、マイクロプラスチックを含む漂流・海底ごみの量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の抽出等を実施する。
- H29年度からは、調査海域を拡大し、本州・九州等の近海に加え、 我が国南方海域における東アジア等由来の海洋ごみの実態把握 を進める。

事業スキーム



期待される効果

- ○主要排出国である東アジア等由来の海洋ごみの実態把握により、当該国における海洋ごみ対策を促進する。
- ○これにより、我が国近海の海洋ごみを削減するとともに、世界的 な海洋ごみ排出量の削減を図る。





漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 (うち、海洋ごみ国際戦略総合検討事業)

平成29年度要求額 157百万円(79百万円) うち50百万円 (新規)

事業目的・概要等

背景・目的

- ○主要排出源である東アジア等(東南アジア含む)における海洋ごみ対策は、 我が国のみならず世界にとって喫緊の課題。
- ○マイクロプラスチックについては、実態把握が急務であるとともに、効果 的な実態把握には、モニタリング手法の標準化・調和が必要。
- ○2016年5月のG7富山環境大臣会合において、関係国等へのアウトリーチ やモニタリング手法の標準化・調和に向けた取組が優先的な施策とされた。
- ○海洋ごみについては、国際的に非常に多種多様な取組が実施されていると ころ。これらの国際動向を適時・的確に調査し、我が国の実情・施策を踏 まえて整理することにより、以下の取組を実施する。
 - ●グッドプラクティスを積極的に導入し、我が国における効果的・効率 的な海洋ごみ対策を促進する。
 - ●我が国の海洋ごみに係る国際協力施策の戦略的な実施により、各国・ 国際機関等と連携し、主要排出国等への効果的なアウトリーチを行う。

事業概要

- ①海洋ごみに係る戦略的国際展開のあり方を検討する。
- ②東アジア等における海洋ごみ調査に係る人材を育成する。
- ③モニタリング手法の調和に向けた国際連携を実施する。



請負業者 (調査等の実施)

イメージ

期待される効果

これらの取組を総合的に推進することにより、海洋ごみ、 とりわけマイクロプラスチックの削減を図り、海洋環境保全 に資するとともに、国際協力により、我が国のプレゼンス強 化に資する。

実施結果の フィードバック

○海洋ごみに係る戦略的国際展開のあり方検討業務

- ・海洋ごみに係る国際動向を収集
- ・グッドプラクティスの我が国への導入の検討
- ・我が国の海洋ごみに係る国際協力戦略の検討

フィードバック

実施結果の

方針策定

○東アジア等における海洋ごみ調査に係る人材育成業務

- ・中韓露+東アジア等各国に対する人材育成強化のための 招へい研究プログラムの推進
- ・中韓露等の我が国周辺国における海洋ごみ対策の充実・強化
- ・東アジア等における海洋ごみ調査等の促進

○モニタリング手法の調和に向けた国際連携業務

- ・世界各国(G7各国、東アジア等各国、中・韓・露等)から研究者 を招へいし、国際ワークショップを開催
- ・とりまとめ結果に関する国際シンポジウムの開催
 - ・調査の現状・進捗及び今後の見通しの共有
 - ・最適なモニタリング手法のあり方について意見交換
 - ・国際会議等を通じた幅広い情報発信



世界的な海洋ごみ実態把握及び対策の促進

